

# 大会宣言

国公労連は8月31日から3日間、第69回定期大会を開催し、この1年間のたたかいを総括するとともに、2023年度の運動方針を確立した。大会での活発な議論をつうじて、国民との共同をさらに大きく広げるとともに、全国の職場と地域で全員参加型の運動をすすめ、わたしたちの切実な要求の実現をめざす決意を固めあった。

23春闘で全労連・国民春闘共闘委員会に結集する労働組合は、前年を上回る有額回答を引き出した。また、国公労連加盟の全医労は指名ストを全国で敢行し、医療・介護職場の厳しい人的体制とともに、大幅賃上げの必要性などを訴えた。23春闘ではたたく労働組合のバージョンアップ方針のもと、ストライキを背景に粘り強く労使交渉を重ねる民間労組と、そのたたかいを支援するとともに自らも大幅賃上げ要求を訴える公務労組が官民一体で賃金闘争をとりくんだ成果が生まれている。今年の人事院勧告では26年ぶりに1%に近い俸給の改定率となったが、物価上昇分にも満たないばかりか、23春闘で「緊急勧告」を求めるほど困窮する職員の生活改善に及ばず、再任用職員と非常勤職員の生活関連手当や組合員からの要望が強い通勤手当などの諸手当は何ら改善されていない。職員間の賃金格差と分断を強める能力・実績主義の強化を中心とした「給与制度のアップデート」への対応をはじめ、24人勤に向けて、すべての国公労働者が働きがいを持てる賃金・労働条件の改善をめざし主体的にたたかっていく。

この間の政府の新自由主義政策を背景に、公務員の定員削減がすすめられ、職場では人員不足や長時間労働が蔓延し、職員の心身を蝕むとともに、地域の公務・公共を破壊している。公務・公共体制拡充運動の柱である「公務・公共サービス拡充を求める請願署名」の紹介議員が年々増加し、全労連が提起する「公共を取り戻す」運動との相乗効果で世論を形成していることに確信を持ち、公務・公共サービスに関わるステークホルダーとのつながりをいかした市民との共同を実践し、国民本位の行財政・司法の確立を国民的課題として追求する。公正で民主的な公務員制度の確立、労働基本権の全面回復、総定員法の廃止や定員合理化計画の中止・撤回を訴え、国民に理解・共感されとりくみを展開する。また、行政体制の拡充を前提として、長時間労働の是正や労働者本位の「柔軟な働き方」を政府・人事院に追及する。

岸田政権は国民不在のまま大軍拡・増税路線を突き進んでいる。戦争は最大の人権侵害、環境破壊であり、平和こそが日本国憲法の理念を実現するための絶対条件である。いま私たちに求められていることは、日本国憲法を守る立場から、職場や地域に憲法をいかすとりくみを発展させることである。一人ひとりのかけがえのないのちを国に戦争の道具として使わせることがないように、公務員が戦争の奉仕者になることを断固拒否し、憲法改悪と戦争する国づくりを許さないたたかいに全力をあげる。

組織の強化・拡大については、「減らさず増やす」を合言葉に、「3か年計画」に掲げられた目標達成に向けて最大限努力する。また、すべての活動のあらゆる場面で、全員参加型の運動をすすめ、組織を強く大きくして要求の実現をめざす。そのためにも、日常活動のなかで「人づくり」のサイクルを実践し、特定の役員に負担が集中することがないように、青年や女性など誰もが参加しやすいとりくみづくりをすすめる。また、「国公労連ジェンダー平等宣言」の職場採択運動を契機に、ジェンダー平等を意識した多様性のある活動を積極的にすすめる。

同時に、国公労働者として「二つの責任と一つの任務」を実践し、誰もが個人として尊重され、人間らしく安心して暮らすことができる平和な社会の実現のため、広範な国民と共同して全国の職場と地域からおおいに奮闘する。

以上、宣言する。

2023年9月2日

日本国家公務員労働組合連合会第69回定期大会